				人 2 7 年 国	三	105 1	<u> </u>							Π					1
亚	成 3	0	年 度				区分(	住民基本台帳人	口うで	ち日本人	産	業構	造 造	都 道 府 県	名	団 体	名	市 町 村 類 3	型 政令指定都市
	)3X O	O	T /X			1.0 %	31. 1. 1	2, 714, 484	人 2,	577,017 人	F ()		0059				ľ	-	Z
<b>シ</b> /ħ.	ద	νЦ	<u> </u>	面		. 30 k m²	30. 1. 1	2, 702, 432		570,850 人	区分	27年国調	22年国調		27		1004		
決	算	升	け 況	人 口 密	度 11,	945 人	増 減 率	0.4	%	0.2 %	itti 1 Vita	1, 122	995	1			1	4 十 大 4 4 4 4 1	Lih 1 10
4		T)		( ) 从	: 千円・%)						第 1 次	0. 1	0.1	大	反府		大阪市	地方交付税種士	地 1 - 10
li,	歳 入	0,	次	(単位	: 十円・%)						第 2 次	220, 980	235, 506						
区	分		決 算 額	構成比経常	一般財源等	構成と					弗 Z 狄	22. 7	23.0	区		分	亚战 3	0年度(千円)平成	20年度(壬田)
	27					IFF /以 LL					第 3 次	752, 032	786, 671	<u></u>		),	十	0 年及(1 円)	
地	方	税	737, 441, 209	41. 9	679, 726, 760	81.6					<del>я</del> 5 К	77. 2	76. 9	歳    入	総	額		1, 761, 138, 232	1, 742, 817, 144
地 方	譲与	税	6, 017, 535	0.3	6, 017, 535	0.7	市	町 村 税	の状	況(	単位: 千円	• %)	指 定 団 体 等	収歳出	総	額		1, 758, 571, 784	1, 740, 813, 287
利 子 售	割 交 付	金	896, 509	0. 1	896, 509	0.1	111	H 1 1 126	V) 1/	17L (	<b>→ 四 · 1 11</b>	70 /	の指定状況	歳  入	歳 出	差引		2, 566, 448	2, 003, 857
配当	割 交 付	金	2, 137, 659		2, 137, 659	0.3	区	分	収入	、 済 額	構成比	超過課税分	旧 新 産 ×	支翌年度に	繰越すべ	き 財源		2, 136, 995	1, 584, 045
株式等譲	渡所得割交	付 金	1, 820, 660	0. 1	1, 820, 660	0.2	<u> </u>		100 /		117 /3/2 2/2		旧 工 特 ×	実質	収	支		429, 453	419, 812
	所得割交		507, 634		507, 634	0.1	普	通税		651, 834, 407	88. 4	, ,		単年	度	仅 支		9, 641	19, 362
	所得割臨時交		6, 489, 938		6, 489, 938	0.8	法定	普 通 税		651, 834, 407	88. 4	20, 466, 207		状   積	立	金		4, 081, 504	2, 926, 523
	費税交付		59, 102, 525	3. 4	59, 102, 525	7. 1	市町	村民税		338, 079, 696	45.8	20, 466, 207		繰 上	償 i	還 金		_	-
	利用税交				-	_	内個	人均等割		4, 441, 937	0.6	-	- 過 疎 ×			し額		6, 670, 882	6, 549, 061
特別地方					_	_	所	得 割		194, 861, 143	26. 4	-	-   首 都   ×	実 質 単	年 度	収 支		-2, 579, 737	-3, 603, 176
	文 得 税 交		3, 294, 323		3, 294, 323	0.4	法	人均等割		19, 139, 918	2.6	-	- 近	区		分	職員数(	(A) 給料月額一	人当たり平均
軽油引			11, 795, 864		11, 795, 864	1. 4	訳法	人 税 割		119, 636, 698	16. 2	20, 466, 207	中部×					(日円)和	料月額(百円)
地方特			2, 526, 683		2, 526, 683	0.3	固 定	資 産 税		283, 108, 379	38. 4	-	- 財政健全化等 ×	一一般	1.74	員	20, 5		3, 026
地方	交付	税	43, 642, 114		42, 294, 478	5. 1	4	純固定資産税		282, 838, 633	38. 4		- 指数表選定 ○	般しうち	消防	職員	3, 4	, ,	2, 933
内 普 通	交付	税	42, 294, 478		42, 294, 478	5. 1	軽り	動車税		1, 771, 614	0. 2	-	- 財源超過×	職   う ち ま	技能労	務員	4, 5		2, 828
特別	交付	税	1, 347, 549		_	-	市町村	村たばこ税		28, 874, 718	3. 9	-	-	教 育 員 臨 時		務 員	11, 4	484 38, 781, 018	3, 377
H/ C	興特別交		87		010 010 500	-	<b>卸</b>	座 税		-		-	-	Lenn H-7	職	負			
	財源		875, 672, 653		816, 610, 568	98. 0	特别	土地保有税		-		-		等合		計	31, 9	984 100, 814, 018	3, 152
	対策特別交		767, 055		767, 055	0. 1	法定多	外 普 通 税		OF 000 000		-		ラ ス パ ィ	レス	指 数		<del></del>	96.5
分 担 金	・負担	金	8, 152, 903		11 071 600	1 4		的 税		85, 606, 802	11.6	-	一部事務組	今加入の状況	特 別	職等	定		人 当 た り 平 均 給 料 報酬)月額(百円)
伊エ	用 ***	朴	61, 475, 183		11, 271, 699	1. 4	法定	目 的 税		85, 606, 802	11.6	-	***********	) F 40 TF V -		7-1 E			
于	数	科人	7, 996, 167		_	_		一 海 一 一 税 世 三 三		83, 936	0. 0	-		し尿処理×		村長		1 31. 03. 22	16, 690
国 左 担	支 出	金	396, 685, 019	22. 5	_	_	争			27, 808, 417	3.8		- 非常勤公務災害 ×			打 村 長		3 28. 01. 01	9, 426
国有提					_	-	都市	計 囲 税		57, 714, 449	7.8		- 退職 手当 × - 事務機共同 ×		か 育	·		1 28. 04. 01	8, 163
	財調交付		74 000 000	4.0			訳 水 利	地益税等		-		-	l I	常備消防×	養 会 副	茂 云		1 27. 04. 30	9, 500
都道府		金	74, 303, 693		- 010 400	0.5		外目的税		-	-	-		小 学 校 × ii 中 学 校 × ii		議長		1 27. 04. 30	8, 440
財産		人	27, 268, 471		3, 918, 422	0. 5	旧法に	よる税		797 441 900	100.0				英 会	議 貝		84 27. 04. 30	7, 740
分级	附	金	791, 768		_	_	合	ĦT.		737, 441, 209	100. 0	20, 466, 207	伝 染 病 ×	そ の 他 〇					
紹	越越	金	62, 542, 881 2, 003, 857		_	_													
形光	収	ス 立	139, 879, 993		500, 531	0 1													
抽	収 <b>卡</b>	唐	103, 598, 589		500, 551	0. 1													
おち減収	マ補 塡 債(特値	例分)	103, 330, 303		_	_													
	時財政対		64, 076, 089	3. 6	_	_													
歳入		計	1, 761, 138, 232		833, 068, 275	100.0													
// / / / / / / / / / / / / / / / / / /		ΡΙ			000, 000, 210														
性	質	別	歳  出	の	況	(単位	: 千円・%	)	F	的	引 歳 と	出の岩	犬 況 (単)	位: 千円・%)	区		分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分		決 算 額	構成比充当	一般財源等	経常経費:	充当一般財源等	等経常収支比率			決 質	額機は	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財	政 収	入 客	類 582, 725, 337	564, 608, 862
人		費	302, 070, 692		255, 181, 435	ر يحرف ملتك والمحمد	255, 054, 737		区	分	( A	構成比	普通建設事業		基準財	政需	要名	質 625, 019, 815	617, 149, 386
うち	職 員	給	221, 679, 339		187, 278, 336		200, 001, 101		議	会 費	2, 453,	441 0. 1		, 211 2, 332, 835		収 入	額等	等 745, 486, 755	722, 067, 232
扶	助	費	553, 538, 112		164, 172, 471		164, 172, 471		総	務費	77, 697,		4, 069			財政	規規	英 851, 858, 003	848, 686, 770
公	債	費	292, 270, 879		223, 183, 153		211, 590, 950			生	725, 557,		9, 331			力	指数	数 0.93	0. 93
内 _ 411 /84	. 遍 人 ʃ 元	金	267, 119, 686		198, 071, 040		186, 478, 837			生 費	82, 328,		1, 806			支比	率(%		0.0
元利償	逐 金 (利	子	25, 150, 651		25, 111, 571		25, 111, 571			働費	245,			- 196, 043		負 担 比	率(%	22. 1	23. 1
訳一時作	昔 入 金 禾	钊 子	542		542		542			k 産 業 費	99,			- 20, 177		赤字比	二 率 (%		-
( 義 務 )	的 経 費		1, 147, 879, 683		642, 537, 059		630, 818, 158			工	86, 966,			, 857 8, 517, 263		実質赤字」			-
物	件	費	112, 600, 300		74, 113, 308		71, 431, 318			木	193, 983,				/	公債費片			5. 7
維持	補 修	費	18, 097, 179		13, 479, 583		13, 479, 434			防費	37, 126,		2, 549		率化 将 来			46.4	65. 2
補助		等	123, 473, 455		105, 962, 976		75, 829, 900			育 費	246, 310,					財	司	周 160, 430, 946	163, 020, 324
	『事務組合負	担金	7, 400, 229		2, 202, 875		2, 150, 706			復 旧 費	3, 156,			- 118, 554		減	債	責 _	11, 592, 101
J .J III		_	139, 506, 020		115, 549, 448		77, 624, 958			債 費	293, 062,			- 223, 974, 896	九 住 尚	特 定	目 台	勺 65, 644, 700	66, 041, 273
繰	出	金			419, 811				諸 支	出金	9, 584,			- 9, 584, 568	地 方	債 現	在 高	事 1,906,255,504	2, 069, 776, 601
繰積	出 立	金	6, 562, 433	0.4	110,011				前年度	繰上充用金			-	_	_	物件等	第 購 フ		44, 993, 797
繰 積	出 立 資金・貸	金 付金			4, 631, 582												1 144 /	人 65, 629, 436	77, 000, 101
繰 積 投資・出	<u> </u>		6, 562, 433						歳 出		1, 758, 571,	784 100. 0	121, 547	, 422 1, 006, 197, 168	債務負担行為額	保証・	補償	賞 45,774,069	38, 288, 726
繰 積 投資・出	立 資金・貸		6, 562, 433	4.9		経常	経費充当一	·般財源等計			1, 758, 571,	784 100. 0	121, 547	, 422 1, 006, 197, 168	債務負担行為額 (支出予定額)	(保証・ その	補作		
繰 積 投資・出	立 資金・貸 繰 上 充 F		6, 562, 433 85, 749, 195	4. 9 - 7. 1	4, 631, 582 -	経常		·般財源等計			1, 758, 571, 181, 273, 892		121, 547 質 収	支     2, 253, 368		· τ σ	補作	賞 45,774,069	38, 288, 726
繰 積 投資・出	立 資金・貸 繰上充り 的 経		6, 562, 433 85, 749, 195 124, 703, 519	4. 9 - 7. 1 0. 1	4, 631, 582 - 49, 503, 401	経常系	869,		歳出			2 会国実	-		(支出予定額)	そ σ	補作	賞 45,774,069	38, 288, 726
繰 積 投資・出	立 資金・貸 繰上充り 的 経		6, 562, 433 85, 749, 195 124, 703, 519 2, 389, 053	4.9 7.1 0.1 6.9	4, 631, 582 - 49, 503, 401 2, 280, 660	経常経経	869,	·般財源等計 183,768 千円	歳 出繰公合	合 割	181, 273, 892	2 会国実 2 民再	質収	支 2, 253, 368 支 -3, 748, 459	(支出予定額) 収 益	そ <i>の</i> 実 質 的	補 億 か 他 なもの 収 フ	賞 45,774,069 也 116,107,021 つ –	38, 288, 726 122, 215, 512 –
繰 積 投資・出	立 資金・貸 繰上充り 的 経		6, 562, 433 85, 749, 195 124, 703, 519 2, 389, 053 121, 547, 422	4. 9 - 7. 1 0. 1 6. 9 3. 8	4, 631, 582 	経常経経	869, 常 収 96.9 %	·般財源等計 183,768 千円 支 比 率	歳 出 繰公合 営下	合 計 水 道	181, 273, 892 29, 256, 702	2 会 宝 宝 ま ま ま ま ま が よ は ま の に に に に に に に に に に に に に	質 収 差 引 収 世 帯 数 ( 世	支 2, 253, 368 支 -3, 748, 459 帯 ) 422, 920	収益 土地 開	そ の 実 質 的 事 業	補 億 か 他 なもの 収 フ	賞 45,774,069 也 116,107,021 つ - 人 9,335,785 言 20,642,806	38, 288, 726 122, 215, 512 - 9, 444, 887 20, 642, 806
繰積投前投 ・度資 ・度資 ・ 度資 ・ う 普 う う う う う う う う う う う う う う う う う	立 資金・貸 繰上充り 的 経		6, 562, 433 85, 749, 195 124, 703, 519 2, 389, 053 121, 547, 422 67, 018, 775	4. 9 - 7. 1 0. 1 6. 9 3. 8 2. 9	4, 631, 582 49, 503, 401 2, 280, 660 49, 384, 847 15, 236, 564	経常和経	869, 常 収 96.9 % (減収補 <sup>1</sup>	·般財源等計 183,768 千円 支 比 率 ( 104.3 %)	歳 出 繰公合 営下	合 計 水 道	181, 273, 892 29, 256, 702 28, 383, 070 9, 584, 568	宝田民健康保 ス保 ステース ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス	質 収差 引 収世 帯数(世) 検者数(1) 収 (1) 収	支 2, 253, 368 支 -3, 748, 459 帯 ) 422, 920 人 ) 628, 949	収益 址 開 物 収 現 現 現 現 現 現 現 現 現 現 現 現 ま	そ の 実 質 的 事 業	補 億 か 他 なもの 収 フ	賞 45,774,069 也 116,107,021 ウ – へ 9,335,785	38, 288, 726 122, 215, 512 – 9, 444, 887
繰積投前投 ・度資 ・度資 ・通うう害 ・のき ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので ・ので	立 ・ 金 ・ 全 ・ た を ・ た を ・ た を ・ た を ・ た を を ・ た を を を を を を を を を を を を を	用 業 業 業 要 費 費 助 独 費	6, 562, 433 85, 749, 195 124, 703, 519 2, 389, 053 121, 547, 422 67, 018, 775 51, 672, 771 3, 156, 097	4. 9 - 7. 1 0. 1 6. 9 3. 8 2. 9	4, 631, 582 49, 503, 401 2, 280, 660 49, 384, 847 15, 236, 564 33, 552, 407	経常系経	869, 常 収 96.9 % (減収補 <sup>1</sup>	·般財源等計 183,768 千円 支 比 率 ( 104.3 %) 填債(特例分)	歳 公営事業等	合 計 水 道	181, 273, 892 29, 256, 702 28, 383, 076 9, 584, 566 3, 687, 265	2 会計の状 国民健康保険 3 3 4 3 5 4 7 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	質 収差 引 収世 帯数(世) トラ 保険税(料) 収ます まままままままままままままままままままままままままままままままままま	支 2, 253, 368 支 -3, 748, 459 帯 ) 422, 920 人 ) 628, 949 又入額 88	収益土地開	そ の 実 質 的 事 業	補 (f) なも の 収 方現 在 ii	賞 45,774,069 也 116,107,021 つ - へ 9,335,785 言 20,642,806 計 99.4 98.5	38, 288, 726 122, 215, 512 - 9, 444, 887 20, 642, 806
繰 積 投 前 投 う き う き う き う き う き う き う き う き う き う	立金上 ・充経件 事補単事 は まち 旧	用 業 業 業 要 費 費 助 独 費	6, 562, 433 85, 749, 195 124, 703, 519 2, 389, 053 121, 547, 422 67, 018, 775 51, 672, 771 3, 156, 097	4. 9 - 7. 1 0. 1 6. 9 3. 8 2. 9 0. 2	4, 631, 582 49, 503, 401 2, 280, 660 49, 384, 847 15, 236, 564 33, 552, 407	経常経経	869, 常 収 96.9 % (減収補 <sup>1</sup> 及び臨時 一 般	·般財源等計 183,768 千円 支 比 率 ( 104.3 %) 填債(特例分) 財政対策債除く)	歳 公営事業等	合計 水 道地 选 城	181, 273, 892 29, 256, 702 28, 383, 076 9, 584, 566 3, 687, 265	2 会計の状 国民健康保険事 の状 4	質 収 差 引 収 世 帯 数 ( 世 険 者 数 ( 一 ) ( 保険税(料)収 者 ( 国 庫 支 )	支 2, 253, 368 支 -3, 748, 459 帯 ) 422, 920 人 ) 628, 949 又入額 88	(支出予定額) 収 益 土 地 開 ② 徴 項 ・計	そ <u> </u>	補化のなりのでは、またのではでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは	賞 45,774,069 也 116,107,021 つ - へ 9,335,785 言 20,642,806 計 99.4 98.5 兑 99.1 97.6	38, 288, 726 122, 215, 512 - 9, 444, 887 20, 642, 806 99. 4 98. 2

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)